

# 調査結果報告書本文



## 第1章 調査の概要・回答者属性、報告書構成等

### (1) 調査の概要

#### ①調査の目的

本調査は、就職・採用活動時期変更（広報活動3月1日以降開始、採用選考活動6月1日以降開始）に伴う平成28年度卒業・修了予定者の就職・採用選考活動における意識・行動等の把握を通じ、来年度以降の就職・採用活動の円滑な実施に資することを目的として実施した。

#### ②調査の実施方法・調査対象

地域、設置主体、規模等を勘案して選定した全国の約60の大学に協力いただき、それらの大学から、大学4年生及び大学院修士課程（博士前期課程）2年生<sup>1</sup>にアンケート調査への協力を依頼していただいた。なお、医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生や海外からの留学生については調査の対象外である旨を案内の上で実施した。

各学生には、インターネット上に開設したアンケート調査のホームページにアクセスし、回答していただいた。ホームページは、平成28年7月15日から8月13日の間開設した。

#### ③回答状況

対象学年別の有効回答件数は次の図表1-1の通りである。なお、社会人経験があり元の職場に復帰予定の者や、進学等を予定しており就職活動をする予定がない者等については、集計の過程において、適宜対象から除いて集計を行った。

図表 1-1 学年別の有効回答件数

対象	大学4年生	大学院2年生	合計
有効回答件数	9,242	3,337	12,579

※学年について「その他」と回答があった484件については有効回答の対象外とした。

#### ④分析委員会の開催

調査分析結果については、以下の方々から構成される調査分析委員会を開催し、集計の方法や報告書の取りまとめの方向性等について助言を受けた。

<分析委員会委員> (50音順)

- 川崎友嗣氏（関西大学社会学部 教授）
- 濱中義隆氏（国立教育政策研究所高等教育研究部 総括研究官）
- 堀有喜衣氏（労働政策研究・研修機構人材育成部門 主任研究員）

#### ⑤調査企画

内閣府政策統括官（経済財政運営担当）付参事官（企画担当）

#### ⑥調査実施・集計

株式会社浜銀総合研究所

<sup>1</sup> 以下、「大学院2年生」と表記する。

## (2) 回答者の属性

回答者の基本属性に関して、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域は、対象学年別にそれぞれ以下の図表 1-2～図表 1-5 のようになっている<sup>2</sup>。なお、母集団の状況に関して、それぞれ平成 28 年度の学校基本調査の情報（速報値）についても掲載した<sup>3</sup>。

これらから、全国の母集団の状況と比較すると、本調査に回答が得られた学生に関し、性別については大学 4 年生で「女性」からの回答割合が若干高くなっており、大学・大学院の設置主体について「国立」からの回答割合が高いなど、母集団の分布と比べて若干の偏りが生じている状況にあることが把握される。

図表 1-2 性別

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
男性	44.9%	72.5%
女性	55.1%	27.5%
集計度数	9,242	3,337

  

平成 28 年度学校基本調査 (速報値)	大学 4 年生	大学院 2 年生
男性	57.0%	68.8%
女性	43.0%	31.2%
集計度数	666,833	83,165

図表 1-3 大学・大学院の設置主体

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
国立	25.6%	72.5%
公立	2.6%	4.7%
私立	71.7%	22.8%
集計度数	9,242	3,337

  

平成 28 年度学校基本調査 (速報値)	大学 4 年生	大学院 2 年生
国立	18.3%	59.2%
公立	5.1%	6.6%
私立	76.6%	34.2%
集計度数	666,833	83,165

<sup>2</sup> 集計結果の割合 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が 100%にならない場合がある。

<sup>3</sup> 今回調査対象として医学科・薬学科・歯学科・看護学科・獣医学科の学生は対象外としていることから、学校基本調査の情報のうち「専攻」について、「保健」の学生数を除いた値を参照した。ただし、性別や設置主体別、地域別のデータについては、一部「保健」を専攻している学生を取り除いた値の算出が困難であったことから、「保健」の者も含めた値を参照している。(図表 1-4 は「保健」専攻の学生を除いた値、図表 1-2、図表 1-3、図表 1-5 は「保健」専攻の学生を含めた値)

図表 1-4 専攻

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
人文科学	21.5%	4.6%
社会科学	43.4%	4.5%
理学	7.0%	28.7%
工学	11.7%	48.6%
農学	2.8%	7.3%
保健	2.2%	1.9%
商船	0.0%	0.0%
家政	1.5%	0.4%
教育	3.5%	1.1%
芸術	0.8%	0.4%
その他	5.5%	2.4%
文系	76.2%	13.4%
理系	23.8%	86.6%
集計度数	9,242	3,337

平成 28 年度学校基本調査 (速報値)	大学 4 年生	大学院 2 年生
人文科学	16.9%	7.9%
社会科学	37.5%	11.2%
理学	3.6%	9.1%
工学	17.5%	44.1%
農学	3.2%	5.7%
保健	—	—
商船	0.0%	0.0%
家政	3.0%	0.6%
教育	8.3%	6.9%
芸術	2.9%	2.8%
その他	7.1%	11.7%
文系	75.7%	41.1%
理系	24.3%	58.9%
集計度数	601,624	76,990

※ 「人文科学」、「社会科学」、「家政」、「教育」、「芸術」、「その他」を「文系」とし、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「商船」を「理系」としている

図表 1-5 大学・大学院の所在地域

本調査	大学4年生	大学院2年生
北海道・東北	5.7%	12.2%
関東	34.3%	40.2%
中部	11.6%	16.5%
近畿	32.2%	17.0%
中国・四国	7.4%	8.1%
九州・沖縄	8.8%	6.1%
集計度数	9,242	3,337

  

平成28年度学校基本調査 (速報値)	学部学生	大学院学生
北海道・東北	7.3%	8.6%
関東	44.0%	42.2%
中部	12.7%	13.1%
近畿	21.0%	20.4%
中国・四国	6.6%	7.1%
九州・沖縄	8.4%	8.6%
集計度数	2,567,144	249,580

※「北海道・東北」は、北海道、青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県が該当する

※「関東」は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県が該当する

※「中部」は、山梨県、長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、静岡県、愛知県、岐阜県が該当する

※「近畿」は、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県が該当する

※「中国・四国」は、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、徳島県、高知県が該当する

※「九州・沖縄」は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県が該当する

### (3) ウェイトによる補正

上記で確認した、本調査の回答者の基本属性と母集団における分布との関係をふまえ、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、それぞれのバランスが母集団に近似するようにウェイト付けを行った上で集計を行うこととした。

分類別のウェイト値は図表 1-6 に示したとおりである。また、①性別、②大学・大学院の設置主体、③専攻、④大学・大学院の所在地域のそれぞれについて、ウェイトによる補正後の分布は図表 1-7～図表 1-10 のようになっている<sup>4</sup>。

これらから、ウェイト補正後は、「性別」「大学・大学院の設置主体」「文系・理系別」の3点について、母集団における分布と近い構成比になっていることが確認できる<sup>5</sup>。ただし、専攻の内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の偏りが生じている状況にある。

図表 1-6 性別、大学・大学院の設置主体別、文系・理系別のウェイト値

本調査			大学4年生	大学院2年生
男性	国立	文系	0.7992	4.2612
		理系	0.9860	0.6322
	公立	文系	2.1432	3.8470
		理系	1.3566	0.9760
	私立	文系	1.4784	2.8908
		理系	1.4905	1.0655
女性	国立	文系	0.5133	2.0867
		理系	0.4491	0.3139
	公立	文系	1.9367	6.6817
		理系	0.9623	0.6796
	私立	文系	0.7960	3.2321
		理系	0.6820	1.1195

※ウェイト値について四捨五入の上小数点以下第4位まで掲載しているが、実際には小数点以下第15位までの値に基づいてウェイト付けを行っている。

図表 1-7 性別（ウェイトによる補正後）

本調査	大学4年生	大学院2年生
男性	59.0%	70.9%
女性	41.0%	29.1%
集計度数	9,242	3,337

<sup>4</sup> ウェイト補正後の集計値に関しては、四捨五入等している関係で、設問により、選択肢ごとの度数と度数合計が一致しない場合がある。また、集計結果の割合（%）は、小数点第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。

<sup>5</sup> 専攻の内訳と大学・大学院の所在地域については直接的にウェイト付けの対象としなかったことから、母集団の分布と比べて若干の相違があるが、細部まで補正を行うことが困難であったことから、「性別」「大学・大学院の設置主体別」「文系・理系別」の3点について補正したデータにより集計を行った。なお、ウェイト付けの際には、専攻について「保健」の者を除いた形で値を算出した。このことにより、ウェイト補正後の「性別」「大学・大学院の設置主体別」の分布について、図表 1-2、図表 1-3 に掲載した構成比とは若干異なる値になっている。

図表 1-8 大学・大学院の設置主体（ウエイトによる補正後）

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
国立	18.3%	59.4%
公立	4.6%	6.6%
私立	77.2%	34.0%
集計度数	9,242	3,337

図表 1-9 専攻（ウエイトによる補正後）

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
人文科学	19.5%	13.4%
社会科学	46.3%	14.4%
理学	7.0%	19.1%
工学	13.1%	35.0%
農学	2.2%	3.8%
保健	2.0%	1.0%
商船	0.0%	0.0%
家政	1.3%	1.0%
教育	2.5%	3.0%
芸術	0.7%	1.2%
その他	5.4%	8.1%
文系	75.7%	41.1%
理系	24.3%	58.9%
集計度数	9,242	3,337

図表 1-10 大学・大学院の所在地域（ウエイトによる補正後）

本調査	大学 4 年生	大学院 2 年生
北海道・東北	5.0%	9.0%
関東	34.8%	40.4%
中部	11.5%	14.8%
近畿	34.9%	22.8%
中国・四国	5.8%	8.0%
九州・沖縄	8.0%	5.0%
集計度数	9,242	3,337

#### (4) 報告書の構成・留意事項

本報告書では、基本的にウエイト補正後のデータに基づき、大学4年生と大学院2年生とを別々に集計した結果を掲載している。ただし、留学や教育実習に関連する調査項目など、集計度数が比較的少なくなってしまう部分については合わせて集計した結果を参照した。また、主に就職活動の時期に関する集計結果については、昨年度実施した「就職・採用活動時期の後ろ倒しに係る学生の就職活動等調査<sup>6</sup>」との比較を行い、回答傾向の違いについて把握した。

本報告書の構成は次のようになっている。

第2章：就職活動時期変更に関する学生の認識

第3章：就職活動内容

第4章：企業から学業などに対する配慮の状況等

第5章：文系・理系別の集計

第6章：入職経路別の集計

第7章：志望業界別の集計

第8章：就職活動地域別の集計

第9章：まとめ

第2章では、就職活動時期変更に関する学生の認識として、時期変更に関する認知度や、就職活動時期変更についてよかったと思う点、課題だったと思う点などについて集計を行った。第3章では、実際にどの時期に就職活動が行われ、また、どの時期に学生が内々定を受けたのか等について把握した。第4章では、就職活動時期に学修時間が確保できたのかという点に関して、主に企業側からの配慮等があったかという点に着目して集計を行った。

第5章～第8章に関しては、第2章～第4章で扱った設問項目に関して、それぞれ属性等別の集計を行った。第5章では文系・理系別、第6章では入職経路別<sup>7</sup>、第7章では志望業界別、第8章では就職活動地域別<sup>8</sup>の集計を行い、それぞれの分類別の差異を明らかにすることを試みた。なお、これらの属性等別の集計結果は、報告書本文中で言及していない部分も含め、巻末に「参考資料」として掲載した。

なお、本報告書に掲載した集計結果等に関しては、次のような点に留意されたい。

○ウエイト補正後の集計値に関しては、四捨五入等している関係で、設問により、選択肢ごとの度数と度数合計が一致しない場合がある。また、集計結果の割合(%)は、小数点第2位を四捨五入した上で表示しているため、内訳の計が100%にならない場合がある。

○設問には選択肢からひとつだけ回答するものと、選択肢から複数の項目を回答するものがあり、複数回答する場合の設問では、選択肢別の集計結果の割合合計が100%を超える場合がある。

○本報告書で扱う集計について、基本的には、平成28年8月1日時点で就職活動を行った者及び就職活動を行っている者が集計対象となっている。ただし、採用面接の状況など一部の設問については、公務員・教職員志望の者を除いて集計を行った。

<sup>6</sup> 以下、「昨年度調査」と表記する。また、それとの対比において、今回実施した「就職・採用活動開始時期変更に係る学生の就職活動等調査」を「今年度調査」と表記する。

<sup>7</sup> 本報告書では、理系の学生の推薦/指定校制度による就職活動に着目して集計を行った。

<sup>8</sup> 本報告書では、東京圏大阪圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)とそれ以外の地域の区分に着目し、大学所在地と就職活動地域との組み合わせにより分類し、集計した。